

施策体系	実施方策
I-1	安全で良質な水の供給

取組の方針
安全な水の供給を確実にするため、水源から給水栓（蛇口）に至る水道システムを継続的に監視・制御し、存在するリスク（危険性）を抽出・特定します。また、平成24年度より運用している「宮崎市水安全計画」について、必要に応じて計画を改訂しながら、水質管理を徹底することで高いレベルの安全性を推進します。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で一定の成果が見られる。特に実態調査を実施したことにより貯水槽水道の適正な維持管理に成果が見られる。引き続き安全な水道水を供給するために、「宮崎市水安全計画」に基づき適切な水質管理の徹底を行うとともに、リスク事象発生時のPDCAにより各取組の精度向上を図ること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	貯水槽水道実態調査を実施するなど、各取組で一定の成果が出ている。引き続き、水質監視システム体制の適切な維持管理に努めるなど、水源から給水栓までの水質管理を徹底するとともに、関係機関とも連携して水源地の適正な維持管理を行い、安全性の確保に向けて取り組まれるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価				
		主要事業（参考）				指標												
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価					
1 宮崎市水安全計画の推進	「宮崎市水安全計画」は水質基準に適合する安全な水道水の供給を目的として、水源となる河川への油流出等による水質汚染事故、老朽化した配水管の赤水等の濁水、異臭など様々なリスクに対する監視や行動計画を示すもので、令和3年度においても書面会議を行い、妥当性の確認や実施状況の確認等を行いました。														-	現状維持 コロナ対策としてメールを活用した書面会議が定着してきており、今後の効率的な会議の進め方を検討します。		
																-	現状維持 河川及び取水口上流域のため池等のプランクトンの増殖状況、原水及び浄水の臭気物質濃度等について、監視を継続します。	
																-	現状維持 取水口上流域における原水水質の急激な悪化の影響を防ぐ抜本的な改善策を検討するとともに、水質監視システム体制の適切な維持に努めます。	
2 活性炭の適正注入	原水に含まれるカビなどの臭気物質を除去するため、原水の水質に応じた活性炭注入を行うことにより、異臭物質の低減と効率的な運転を実施しました。															-	現状維持	
																	-	現状維持
																	-	現状維持
3 適切な水質監視システム体制の維持・継続	水源地の油分センサーによる監視や電気伝導率の計測など、浄水場への汚染水や海水等の流入を阻止するため、水質監視システム体制の維持・継続に努めました。 また、水源テロ対策として、浄水場への部外者侵入を防止するため、監視カメラ等による監視を行いました。															-	現状維持	
																	-	現状維持
																	-	現状維持
4 水質管理を徹底した安全な水の供給	水質検査計画に従い、水道法に基づく水質基準項目、厚生労働省通知に基づく水質管理目標設定項目及び本市の独自項目の水質検査を適正に実施しました。 また、水質検査結果は毎月ホームページで公表しており、結果をとりまとめた水質試験年報も作成、ホームページで公表しました。															-	現状維持 引き続き、水質検査等を確実・適正に実施し、水源から給水栓までの水質管理の徹底を継続します。	
																	-	現状維持
																	-	現状維持
5 貯水槽水道の適正な維持管理	貯水槽水道設置管理者等の情報について、市保健所と上下水道局のデータの精査を行い、一部の施設所有者へ使用状況を確認する調査表を送付しました。令和4年度は調査表を基に、引き続き施設所有者や施設規模等の情報把握に努めます。					貯水槽水道実態調査		○	回	1	1	100%			◎	現状維持 貯水槽水道施設の維持管理は施設所有者や管理者が行うこととなり、衛生管理研修会を開催し、施設所有者等の衛生管理意識の向上を促します。		
																	-	現状維持
																	-	現状維持
6 関係機関との連携	富吉水源地の水位低下の課題に対応するため、水源地更新に関する委託について国土交通省と協議を行いました。 また、引き続き水質事故や災害時などにおける関係機関との連携を推進します。															-	現状維持 富吉水源地について、大淀川第二ダムの発電調整に伴う水量減少が取水量に大きな影響を与えたことから、令和4年度から年度当初に年間整備計画を事業者へ通知してもらい、必要に応じて事前調整を行うこととしました。	
																	-	現状維持
																	-	現状維持
7 水源地の適正な維持管理	田野第1浄水場の豪雨時等の濁度発生に対応するため、沈澱調整池に濁りの原因となる物質の除去率を高める水流式傾斜板を設置しました。さらに既存の薬品注入設備を更新することで、安定した浄水機能の確保を目指します。															-	拡充（新規） 田野第1水源地及び木場段水源地の取水量不足の解決に向けた清武町・田野町の水運用を含む宮崎地区南部エリアの水運用について、総合的な検討を行います。	
																	-	拡充（新規）
																	-	拡充（新規）

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

施策体系	実施方策
I-2	水道施設の更新・耐震化

取組の方針
水道施設の老朽化の状況、耐震性、将来の水運用などを把握しながら災害時における基幹施設の被害に伴う市民生活への影響を考慮し、優先度の高い施設から効率的かつ計画的に耐震化を推進する水道施設整備基本計画に基づいた事業を実施します。

内部評価	内部評価の総括
B	アセットマネジメントに基づき取り組んできた結果、各取組で概ね目標を達成している。特に施設の更新、及び施設や管路の耐震化について取組の成果が出ている。経年管の更新の指標については目標を達成していないため、法定耐用年数を超えた水道管路の割合が上昇するなか、限られた財源の「選択と集中」に引き続き戦略的に取り組み、更新を進めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	施設の更新、及び施設や管路の耐震化など、各取組で一定の成果が出ている。災害時にも安定した水の供給ができるように、経年管及び水源地の更新が計画的に推進されるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】							取組内容の評価			
		主要事業（参考）				指標										
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度		評価		
1 施設の更新	下北方浄水場大規模改修事業のうち新系浄水施設は令和3年11月に完成しました。 下北方配水池整備事業については基本計画策定業務委託を実施し配置計画を策定しました。 また、旧町域の施設についても、老朽化や故障した機器を随時更新しました。	下北方浄水場大規模改修事業【R1-R11】	約42億円	596,855	2,655,821	配水池貯留能力		○	日	0.89	0.89	100%	◎	◎	現状維持 下北方浄水場大規模改修事業のうち脱水処理施設整備事業については、基本設計・詳細設計を行い、新脱水処理棟の建設に着手します。 また、旧町域の施設については、アセットマネジメントの手法を用い計画的かつ正確な更新計画を立案します。	
		柏田水源地更新事業【R2-R11】	約30億円	76,151	78,905	主要な電気・機械設備の耐用年数超過率※		○	%	70.6	70.6	100%				
		下北方配水池整備事業【R5-R9】	約9億円	9,570	9,570											
		富吉浄水場更新事業【R2-R11】	約35億円	21,094	32,930											
2 経年管の更新	経年管更新事業については、旧宮崎市域7.7km、旧町域3.6kmを整備しました。 また、生目台送水管更新事業については、実施設計において送水管布設工法及びルートを検討課題を抽出しました。 旧町域においては漏水多発路線や民地内配管等の経年管布設替えを実施しました。	経年管更新事業【R1-R11】	約67億円	914,000	2,752,000	独自の経年化管路率※	○	○	%	25.8	28.7	89%	○	○	現状維持 経年管更新事業の計画に基づき進捗管理を行い、経年化管路率の抑制や管路の耐震化率等の向上を図ります。 また、関係機関との調整や協議による効率的な更新実施を目指します。	
		生目台送水管更新事業【R1-R11】	約59億円	34,000	51,000	経年化管路率※		○	%	28.9	29.0	99%				
3 連絡管の整備	下北方配水池と生目台配水池を結ぶ幹線配水管の冗長性を高めるため、基幹管路耐震化更新計画に基づき、下北方線（祇園工区）0.1km、古城線（生目台工区）0.5kmを整備しました。												-	-	現状維持 基幹管路耐震化更新計画に基づき、引き続き進捗管理を行い、下北方配水池と生目台配水池を結ぶ幹線配水管の耐震化を図ります。	
4 施設の耐震化	柏田水源地更新について、詳細設計業務委託（R3～R4）及び地質調査を実施しました。 また、富吉浄水場更新事業については2系ろ過池耐震補強を実施するとともに、浄水池更新についてPPP/PFIの検討を実施しました。 新たな課題として、富吉水源地については、河床低下等による湧水期の取水困難な状況が進行しており、早急な対応が必要です。	《再掲》下北方浄水場大規模改修事業【R1-R11】	約42億円	596,855	2,655,821	浄水施設の主要構造物耐震化率		○	%	69	69.3	100%	◎	◎	拡充（新規） 富吉水源地について、取水量及び耐震性の確保のため、新規に施設更新に取り組めます。まずは、水源地更新候補地を選定し、基本計画を立案します。  【主要事業の追加について】 主要事業名：富吉水源地更新事業 計画期間：R5-R14	
		《再掲》柏田水源地更新事業【R2-R11】	約30億円	76,151	78,905	配水池耐震施設率		○	○	%	76.5	76.5				100%
		《再掲》下北方配水池整備事業【R5-R9】	約9億円	9,570	9,570	浄水施設耐震化率		○	%	37.1	37.1	100%				
		《再掲》富吉浄水場更新事業【R2-R11】	約35億円	21,094	32,930											
		【新】富吉水源地更新事業【R5-R14】	約38億円	0	0											
5 管路の耐震化	基幹管路耐震化更新計画に基づき、下北方線、古城線のほか、月見ヶ丘線（本郷北方工区）1.4kmを整備しました。 また、柏田導水管を1.2km更新しました。	幹線管路耐震化事業【R1-R11】	約63億円	1,664,000	3,643,000	基幹管路の耐震化率	○	○	%	43.2	43.1	99%	◎	◎	現状維持 基幹管路耐震化更新計画に基づき、引き続き進捗管理を行い、基幹管路等の耐震化率の向上を図ります。	
						口径150mm以上の管路の耐震化率	○	○	%	41.4	41.6	100%				
						管路の耐震化率		○	%	17.9	18.7	104%				

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

施策体系	実施方針
I-3	漏水対策の推進

取組の方針
経年化が進む水道管において、管体等の劣化による漏水事故が発生している状況にあることから、限りある水資源の有効利用と事業効率の向上のため、より効果的な漏水対策を推進します。

内部評価	内部評価の総括
B	取組は概ね目標を達成している。引き続き日常的な深夜最低配水流量の監視を行うとともに、漏水調査に基づき早期の修繕を実施し、先進的な技術の情報収集によって漏水調査の方法の検討を行うなど、有収率の向上に努めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	計画的な漏水調査に基づく早期の修繕の実施により、漏水対策に一定の成果が出ている。引き続き、限りある水資源の有効利用と事業効率の向上に向け、効果的な漏水対策が推進されるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項	
		主要事業（参考）				指標									
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績 (千円)	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価		
1	路面音聴調査を含む漏水調査を計画的に行い、その結果に基づき早期の修繕を実施することにより、有収率の向上に努めました。 また、旧町域においては日常的な深夜最低配水流量の監視を行い、異常時には迅速に橋梁添架管等で流量測定を実施できる体制を構築しました。					有収率		○	%	89.7	89.2	99%	○	現状維持 今後も計画的に漏水調査を実施します。 また、関係課で情報共有を図り、漏水多発路線などについては漏水調査の対象区域を拡大し調査を行うとともに、必要に応じて更新時期の調整を随時行います。	
													-		
														-	
														-	
														-	
														-	

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

施策体系	実施方策
I-4	鉛給水管の解消

取組の方針
鉛給水管を使用している家屋に対して鉛管に関する注意喚起を行うとともに、取替工事受託者の機動力が発揮できるよう計画の3か年分を一括発注することで、残存する鉛給水管の早期解消を目指します。

内部評価	内部評価の総括
B	取組は概ね目標を達成している。今後も関係課と連携して取替工事の実施と残存件数の把握を行い、鉛給水管の早期解消に努めるとともに、工事受注業者に対して苦情等がないように指導を行うこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	早期の工事発注により、鉛給水管の解消について一定の成果が出ている。引き続き、鉛給水管を使用している世帯に注意喚起を行うとともに、計画的に工事を実施し、鉛給水管が早期に解消されるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項		
		主要事業（参考）				指標										
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績 (千円)	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価			
1 鉛給水管等の更新	年度当初に工事発注を行ったことにより、前年度の2,131件を上回る2,665件の取替工事を行うことができました。 また、新築・改築工事の際の本舗装工事前に鉛給水管の取替工事を実施できるよう関係課と調整し、鉛給水管の解消率の向上に努めました。	鉛給水管取替事業【R1-R11】	約11億円	151,311	290,915	鉛給水管の解消率	○	○	%	62.5	62.2	99%	○	現状維持 令和6年度で鉛給水管取替事業が市内一巡する予定ですが、実施済のエリアでも様々な理由により取替ができなかった箇所が存在するため、解消率の向上に向けた取組について検討が必要となります。		
															-	
																-
																-

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標



施策体系	実施方策
I-5	給水装置の適正な管理

取組の方針
給水装置の不具合による事故防止に向けて、広報紙『せせらぎ』やホームページなどを活用し、お客さまに対して適正な維持管理の周知を行います。また、より複雑化していく給水装置工事の審査及び検査の精度を向上させるため、職員の技術力向上と技術継承に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組において一定の成果が見られるが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で講習会は実施できず、目標は達成できなかった。今後も講習会が実施できるよう、開催方法や内容について検討を行うこと。また、指定給水装置工事事業者の更新事務については引き続き作業手順について検討を行うこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	指定給水装置工事事業者の更新事務など、各取組で一定の成果が出ている。WEB講習会の実施など、指定給水装置工事事業者の講習会の在り方について引き続き検討し、事業者の技術等のさらなる向上が図られるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価		
		主要事業（参考）				指標										
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価			
1 指定給水装置工事事業者の指定更新制度への適切な対応	令和3年度に実施した更新事務については、更新時期の事前通知等を行ったことで、大きな混乱等もなく、円滑に行うことができました。今後は、利用者が指定給水装置工事事業者へ工事依頼を行う際に有用となる情報提供の在り方を検討します。					指定給水装置工事事業者の講習会実施		⊖	年	0	0	#DIV/0!	###	現状維持		
															平成30年度の水道法改正後に新規指定を受けた事業者の5年毎の更新事務の具体的な作業について、引き続き検討を行います。	
															【指標の変更について】 指標名：指定給水装置工事事業者の講習会実施 水ビジョンではI-5-1に関する指標としていましたが、I-5-2に関連付ける方がより取組内容に即しているため、指標の関連付けを変更します。	
2 指定給水装置工事事業者の指導・育成	新型コロナウイルス感染症拡大により指定給水装置工事事業者講習会は中止となりました。令和3年度に改正した給水装置工事に関する要綱や要件等の周知も含め、講習会の開催方法や内容について、引き続き検討を行います。					指定給水装置工事事業者の講習会実施		○	年	0	0	-	-	現状維持		
															改正した給水装置工事に関する要綱や要件等に基づき、指定給水装置工事事業者の技術水準や意識向上に向け、指導・育成を強化します。	

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

施策体系	実施方策
I-6	工業用水道施設の更新・耐震化

取組の方針
アセットマネジメントの手法を活用した施設の更新及び耐震化計画に基づき、施設の重要度や影響度を考慮した管理棟耐震補強、取水ポンプの更新及び配水管の更新を実施します。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で成果が見られる。今後も国庫補助制度を活用した財源の確保に努め、工業用水道施設の更新、耐震化を進めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	電気機械設備の更新など、一定の成果が出ている。引き続き、計画に基づく施設の更新や耐震化が進むよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績 (千円)	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価	
1 施設の耐震化（工水）	平成30年度に策定した施設の更新及び耐震化計画に基づき、工業用水道施設管理棟耐震化工事に向けて実施設計業務委託を実施しました。					【新】耐震化施設数（工水）			施設	-	0.0	-	-	現状維持 引き続き、計画に基づいた耐震化工事を着実に実施します。 【指標の追加について】 指標名：耐震化施設数（工水） 施設の更新及び耐震化計画の令和11年度までの事業に係る指標を追加することで、事業の進捗の「見える化」を図ります。
2 管路の耐震化（工水）	現在の工業用水道の送水ラインは耐震化されておらず、令和6年度から送水管の更新工事を行う予定です。 このための財源確保に向け、受水企業2社と協議を行い令和3年4月から料金の増額改定を実施しました。					【新】耐震化延長（工水）			m	-	0.0	-	-	現状維持 計画に基づき、設計委託等の予算化を実施します。 また、国庫補助要件の確認等を行い、さらなる財源の確保に努めます。 【指標の追加について】 指標名：耐震化延長（工水） 施設の更新及び耐震化計画の令和11年度までの事業に係る指標を追加することで、事業の進捗の「見える化」を図ります。
3 電気機械設備の更新（工水）	施設の更新及び耐震化計画に基づき、工業用水道施設のNo.1取水ポンプ更新工事を実施しました。					【新】更新件数（工水）			件	-	1	-	-	現状維持 突発的な故障等により計画の見直しが必要となる場合は、随時計画の検証・見直しを実施します。 【指標の追加について】 指標名：更新件数（工水） 施設の更新及び耐震化計画の令和11年度までの事業に係る指標を追加することで、事業の進捗の「見える化」を図ります。
														-

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

施策体系	実施方策
II-1	公共下水道処理施設・管路の老朽化対策

取組の方針
ストックマネジメント計画に基づいた下水道施設の点検・調査の実施とその結果を踏まえた修繕・改築に取り組むとともに、計画の見直しを図りながら老朽化対策に取り組めます。

内部評価	内部評価の総括
B	事業進捗が国交付金等の内示率に左右される面があるが、取組は概ね目標を達成している。今後も引き続き、見直しを行った第2期ストックマネジメント計画に基づき、施設状態を踏まえた計画的かつ効率的な老朽化対策に努めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	重要路線内の老朽下水道管きよの改善など、一定の成果が出ている。引き続き、第2期ストックマネジメント計画に基づき、公共下水道施設の点検や調査を実施し、計画を検証しながら、優先度に応じて施設や管路の老朽化対策に早急に取り組まれるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	【定性的評価】				【定量的評価】									取組内容の評価		
	主な成果と新たな課題	主要事業（参考）			指標											
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価			
1 処理施設・管路の更新	スtockマネジメント計画に基づき、2,390mの汚水管路の管きよ改築及び96の処理施設資産の更新を行いました。また、雨水管路については、令和3年度までに全ての幹線管路及び大淀排水区の一部の調査・点検業務を行いました。 計画的な点検・調査を踏まえた老朽化予測に基づく対策費用の更なる平準化を図るため、第2期ストックマネジメント計画を策定しました。	改築事業【R1-R11】	約423億円	1,038,420	4,488,420	重要路線内の要改善老朽下水道管きよ改善率	○	○	%	56.0	53.8	96%	○	<b>現状維持</b>  第2期ストックマネジメント計画に基づく計画的な事業実施に必要な財源の確保に努め、機能が健全に果たせるように適切な施設管理を行っていきます。  【主要事業の計画期間変更について】 事業名：大淀処理場焼却炉代替施設整備事業 計画期間：（当初）R1-R6⇒（変更後）R1-R8 当初は燃料化施設の事業費を概算で試算していましたが、基本設計において事業方針を決定し、事業期間等についても見直しを行ったため、変更となりました。		
		大淀処理場焼却炉代替施設整備事業【R1-R6】	約35億円	31,560	64,302											
													-			
													-			
													-			
													-			

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

施策体系	実施方策
II-2	浸入水対策の推進

取組の方針
効率的な管路調査やマンホール蓋の鍵穴を簡易的に塞ぐ効果検証の検討を進めるとともに、雨水浸入量に対する管路の流下能力や処理施設の能力などを総合的に検証し、有効な対策の検討に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	取組は一定の成果が見られる。調査により抽出した不具合箇所の改修を行うとともに、引き続きモデル地区の浸入水対策計画の策定に取り組み、浸入水の軽減対策に努めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	対策の対象地域の優先順位を設定し、適宜見直しを行うなど、一定の成果が出ている。引き続き、選定したモデル地区における対策効果の検証やスクリーニング調査の結果を基に、汚水処理施設の浸入水対策計画が早期に策定されるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項	
		主要事業（参考）				指標									
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価		
1	<p>令和2年度のスクリーニング調査結果を基に関係課で浸入水対策会議を開催し、対策対象地区の優先順位を設定しましたが、9月の豪雨により発生した施設の溢水等を受け、優先順位を見直しました。また、モデル地区として選定した清武町加納地区において、管内詳細調査を行い、不具合箇所を抽出しました。</p> <p>なお、汚水処理施設の耐水化計画策定に向けて業務委託を行うとともに、関係課との協議を実施しました。</p>													-	<p>現状維持</p> <p>選定したモデル地区において、スクリーニング調査→詳細調査→修繕→効果検証のサイクルを実施し、浸入水に効果的な対策等の検討を行います。また、モデル地区の対策効果検証やスクリーニング調査による絞り込みの結果等を基に、引き続き浸入水対策計画の策定を検討します。</p>
														-	
														-	
														-	
														-	



施策体系	実施方策
II-3	公共下水道処理施設・管路の耐震化

取組の方針
耐震診断などによって公共下水道処理施設・管路の耐震性の有無を把握するとともに、優先度の高い処理施設・管路から効率的かつ計画的に耐震化・耐津波化を推進する下水道総合地震対策計画に基づいた事業を実施します。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で概ね目標を達成している。引き続き宮崎市下水道総合地震対策計画に基づいた耐震・耐津波化事業を推進すること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	新型コロナウイルス感染症の影響による材料の調達遅れのため、重要な幹線の地震対策実施率が目標を達成できていないものの、処理場やポンプ場の耐震対策工事の実施など、各取組で一定の成果が出ている。引き続き、宮崎市下水道総合地震対策計画に基づき、公共下水道処理施設及び管路の効果的かつ計画的な耐震化及び耐津波化が早急に推進されるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	【定性的評価】					【定量的評価】										取組内容の評価
	主な成果と新たな課題	主要事業（参考）				指標										
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価			
1 処理場・ポンプ場の耐震化	宮崎市下水道総合地震対策計画に基づき、宮崎処理場塩素混和池及び鶴島中継ポンプ場の耐震対策工事を実施しました。	耐震・耐津波化事業【R1-R11】	約72億円	412,819	1,012,819	耐震化率（処理場・ポンプ場）【重要施設の耐震化率】	○	○	%	38.6	38.6	100%	◎	現状維持		
															事業費の平準化や効率的かつ効果的な事業実施に向けて、宮崎市下水道総合地震対策計画、第2期ストックマネジメント計画及び新たに策定する耐水化計画との調整を行います。	
2 処理場・ポンプ場の耐津波化	宮崎処理場の分流ポンプ棟及び消毒施設、大淀処理場の管理本館の耐津波対策工事を実施しました。												-	現状維持		
															津波が起きた場合本市の汚水処理施設は大きな影響を受けるため、安定した水処理機能を確保するための重要施設の選定と、対策工法の検討が必要となります。	
3 管更生	第2期宮崎市下水道総合地震対策計画に基づき、管きよ耐震化工事101mを行いました。 なお、指標「重要な幹線の地震対策実施率（管きよ）」については、新型コロナウイルス感染症の影響により材料の調達に遅れが生じたため工事が完了せず、目標を達成できませんでした。 新たに重要な幹線に選定した管きよ（約7km）について耐震診断を実施しました。 その結果、約8割の管きよで耐震性があることが確認され、令和3年度に追加した指標「重要な幹線の耐震化率」が目標を上回ることとなりました。					重要な幹線の地震対策実施率（管きよ）		○	%	5.3	2.4	45%	△	現状維持		
						【R3追加】重要な幹線の耐震化率			%	87.2	89.6	102%			昨今の原油価格の高騰により材料価格の上昇が予想されるため、管きよ改善工事の費用については定期的に確認を行い、必要に応じて計画の変更を検討します。	
																【指標の追加について】 追加する指標名：重要な幹線の耐震化率 現在の指標である「重要な幹線の地震対策実施率（管きよ）」は宮崎市下水道総合地震対策計画の期別の計画延長が分母となりますが、追加する指標は重要な幹線全延長が分母となり、より耐震化の全体像を把握しやすい指標であるため、追加します。
4 管路のマンホール浮上防止	第2期宮崎市下水道総合地震対策計画に基づき、管路のマンホール浮上防止対策が必要な90箇所について、工事に向けた実施設計を行いました。												-	現状維持		
															第2期宮崎市下水道総合地震対策計画に基づき、管路のマンホール浮上防止に向けて計画的に取り組みます。	
5 管口可とう化	第2期宮崎市下水道総合地震対策計画において、令和3年度は対象の事業がありませんでした。												-	現状維持		
															第2期宮崎市下水道総合地震対策計画に基づき、管口可とう化に向けて計画的に取り組みます。	

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

施策体系	実施方策
II-4	浸水対策の推進

取組の方針
浸水被害が発生する地域において、その流域を調査・解析し、雨水幹線や雨水ポンプ場を整備して河川に排水するほか、道路排水を円滑に行うための集水枡増設など、河川・道路の管理者と連携しながら有効な浸水被害軽減対策に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	取組は目標を達成している。引き続き豪雨等により浸水被害が多発する地域の浸水被害軽減対策に取り組むこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	排水路整備工事の実施などの取組で一定の成果が出ている。引き続き、河川及び道路の管理者と連携、調整しながら、豪雨時に浸水被害が多発する地域における効果的な被害の軽減対策に積極的かつ確実に取り組まれるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項	
		主要事業（参考）				指標									
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価		
1 浸水対策	大宮（2）排水区（桜町地区）の排水路整備工事を実施し、排水面積18.1haにおける浸水被害軽減対策が完了しました。 なお、本郷排水区の蛸原2号雨水幹線上流部等の浸水被害軽減対策について、早急に検討する必要があります。	浸水対策事業【R1-R11】	約37億円	530,137	1,280,137	都市浸水対策達成率		○	%	58.1	58.3	100%	◎	現状維持 令和4年度には高岡町川原地区における雨水ポンプ場の整備工事に着手する予定であり、今後も引き続き豪雨等により浸水被害が発生する地域の浸水被害軽減に努めるとともに、本郷排水区の浸水被害軽減対策について早急に検討します。	
													-		
															-
															-
													-		
													-		
													-		
													-		

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

施策体系	実施方策
II-5	農業集落排水施設の老朽化対策

取組の方針
農業集落排水施設最適整備構想・再編計画に基づきながら、各施設の老朽化対策が集中することがないよう、事業費の平準化を考慮した計画的な改築に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	取組は一定の成果が見られる。引き続き財源確保のため国や県と協議を行い、農業集落排水施設最適整備構想に基づく施設の改善を計画的に推進すること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	農業集落排水施設最適整備構想・再編計画の策定など一定の成果が出ている。引き続き、国の制度等を活用しながら、農業集落排水処理施設の計画的な老朽化対策に取り組まれるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価	
1 農業集落排水施設の更新	国庫補助制度を活用して老朽化対策を実施するため、事業計画策定を実施しました。	農業集落排水施設最適整備構想・再編計画【R1-R11】	約3億円	17,050	37,050	【廃止】要改善老朽農集管きよ改善率		○	%	-	-	-		◎ 現状維持  事業の財源確保のため国庫補助制度の活用に向けて、県等と協議を行います。  【指標の変更等について】 ①指標名：要改善老朽農集管きよ改善率 この指標については令和3年度までに目標値等を設定する予定でしたが、分母となる「最適整備構想に基づく管きよ改善必要延長」が「0」となるおそれがあったため、精査した結果、管きよの総延長約147kmのうち管きよ改善必要延長が7m程度にとどまったことから、成果指標としては不適と判断し、当該指標を廃止することとしました。  ②指標名：要改善老朽農集施設改善率 ①に替わる指標として、農業集落排水施設最適整備構想に基づく改善（改築や更新）対象となる施設数を基に設定します。
						農業集落排水施設最適整備構想・再編計画策定		○	-	策定済	策定済	100%		
						【新】要改善老朽農集施設改善率			%	-	0.0	-		
													-	
													-	
													-	

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

施策体系	実施方策
Ⅲ-1	環境負荷の低減と資源循環利用の促進

取組の方針
新たに更新する設備・機器について、より効率の高い技術や省エネルギー機器の導入による省エネルギー化の推進など、使用電力量を低減することで温室効果ガス削減による環境保全に取り組めます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組で概ね目標を達成している。特に下水処理に係る温室効果ガス排出量の削減については一定の成果が見られる。なお、令和3年9月市議会定例会において、本市が「カーボンニュートラル宣言」したことから、GX（グリーントランスフォーメーション）への更なる研究に努め、実現可能な策については国補助金等の積極的な活用も併せて検討すること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	温室効果ガスの排出量の削減など、目標を上回る達成率となり十分な成果が出ている。引き続き、汚水処理の過程で発生する資源の有効利用及び活用を促進するとともに、「てげいい土」の売上増に向け、広報活動や販売方法を検討されるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	（千円）	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	
1 再生可能エネルギー（消化ガス）の有効利用の促進	宮崎処理場において汚水処理の過程で発生した消化ガスを民間事業者へ売却し、安定した収入を得ることができました。 また、大淀処理場でも消化ガス発電を行い、処理場で使用する電力消費の低減に努めました。					汚泥消化ガス利用率		○	%	91	90.0	98%	◎ 現状維持 大淀処理場に整備予定の焼却炉代替施設とあわせて消化ガス発電機増設の検討を引き続き行います。また、消化ガスを売却している民間事業者との消化ガスの追加売却についての協議を継続します。 なお、「下水処理に係る温室効果ガス排出量」については算出に国が公表する電気事業者ごとの温室効果ガス基礎排出係数を用いており、実績はこの係数の変動に影響を受けます。 【参考】 ・国が公表する電気事業者ごとの温室効果ガス基礎排出係数 (九州電力分) ①H30年度報告分排出係数：0.000462 ②R3年度報告分排出係数：0.000344 ・温室効果ガス排出量算定方法の概略：温室効果ガス排出量＝活動量（燃料、電気等の使用量等）×排出係数（経済産業省が規定・公表する係数）	
						下水処理に係る温室効果ガス排出量 ※		○	%	101.4	76.7	132%		
2 建設発生材の有効活用	汚水処理の過程で発生した脱水汚泥を利用して乾燥肥料を生産、販売していますが、販売数が年々減少しているため、顧客ニーズの新たな開拓が必要となっています。 なお、水道の浄水施設で発生した浄水発生土等については、セメント材の一部として利用するほか、試験的にエコクリーンプラザみやざき等の最終処分場覆土材として利用するなど、有効活用しています。												- 現状維持 汚水処理過程で発生する焼却灰について、他都市の状況を参考に有効活用に向けた協議を行います。また、新設するコンポスト設備の基本構想に関する委託により、肥料の需要に関して検討していきます。	
3 汚泥の肥料化	引き続き、「てげいい土」の売り上げ向上を目的に広報活動を実施しました。 現在宮崎処理場のみで販売していますが、販売箇所を増設した際の肥料の在庫管理や臭気対策等を検討し、更なる売り上げ向上を目指します。					下水汚泥リサイクル率		○	%	41.0	37.5	91%	○ 現状維持 販売方法の検討等、今後も顧客のニーズに応え、「てげいい土」の販売実績を伸ばせるよう対策を行います。	

【用語解説】

・GX（グリーントランスフォーメーション）

経済産業省が提唱する、経済成長と環境保護を両立させ、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という、カーボンニュートラルにいち早く移行するために必要な経済社会システム全体の変革を意味する成長戦略。2030年の日本としての温室効果ガス排出削減目標の達成や2050年カーボンニュートラル達成を目指すために提唱されている。

施策体系	実施方策
Ⅲ-2	環境保全の推進

取組の方針
水環境への負荷軽減のため、公共水域へ放流する処理水の水質管理を徹底します。また、水源環境保全活動に対する支援や継続可能な保全活動の基盤作りに取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組において一定の成果が見られる。引き続き水質管理を徹底し、水源環境保全活動に対する支援や継続可能な保全活動の基盤作りに取り組むこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	大淀川流域の自治体や関係課と連携し河川浄化の啓発活動を積極的に実施するなど、一定の成果が出ている。引き続き、下水処理場からの放流水の水質管理の徹底や河川浄化の啓発活動の強化、さらには、水環境保全活動のきっかけづくりや必要な環境整備に取り組まれるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項	
		主要事業（参考）				指標									
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績 (千円)	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価		
1 放流水の水質管理	公共水域の水質悪化防止のため、引き続き下水道法及び水質汚濁防止法に則り月2回の水質検査を実施し、放流水質基準の確認を行いました。														- 引き続き、維持管理者との連携を密にし、計画的な施設改築により放流水の水質低下防止に努めます。
2 水源環境保全活動に対する支援	引き続き、大淀川サミット実行委員会へ参画し、流域自治体や宮崎市の関係各課等と連携して、イベントのチラシ配布等の河川浄化啓発活動を実施しました。														- 令和4年度は5年に1回開催される流域自治体首長参加による首長サミットが予定されており、流域自治体と連携して河川浄化啓発活動を継続します。
3 継続可能な保全活動の基盤作り	職員だけでなく市民の自発的な環境保全活動への参加を促すため、そのきっかけ作りや環境整備について、引き続き検討します。														- 市民が水道・水源に関心を持つ機会となる環境学習や交流会の開催等について、引き続き検討します。
															-
															-
															-

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標



施策体系	実施方策
IV-1	危機管理対策の推進

取組の方針
様々な災害レベルや状況に応じた机上訓練等の内部研修を実施し、職員の危機管理意識の向上を図るとともに、広報紙『せせらぎ』などを通して住民にも防災意識の啓発を行います。また、危機管理に関する計画及びマニュアルの検証・見直しを適宜行い、更なる危機管理対策の充実に努めます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組において一定の成果が見られる。今後も他都市との災害時協力体制を確認するとともに応援依頼時には迅速な対応ができるよう体制づくりを行い、危機管理対策については、災害等を想定した訓練を実施するなかで検証・見直しを行うこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	給水拠点の整備や災害対応用資機材の購入などの取組において、一定の成果が出ている。引き続き、災害時の協力組織体制や対策を定期的に検証するとともに、給水拠点の配備や災害用資機材の維持管理を適正に行い、危機管理対策のさらなる充実に取り組まれるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項			
		主要事業（参考）				指標											
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価				
1 給水拠点の整備	応急給水タンク施設を青島地域総合センター及び住吉公民館へ配備しました。 また、災害対応用資機材整備計画を見直し、22地域自治区へ応急給水施設もしくは応急給水タンク施設のいずれか1基を整備するよう改訂しました。 南海トラフ巨大地震を想定した机上訓練を実施しました。					BCP計画の検証・見直し		○	回	1	1	100%	◎	◎ 令和4年度に5地域自治区、令和5年度に4地域自治区へ応急給水タンク施設の配備を行い、22地域自治区への配備が完了するよう、配備する避難所の選定など関係機関と協議を行います。			
						給水タンク車保有度		○	台/千人	0.013	0.013	100%	◎		◎ 上下水道局備蓄の災害対応用給水タンクは令和3年度で配備が完了したため、今後も他の資機材と併せて適切な維持管理に努めます。		
																-	現状維持  今後も協定先の緊急連絡先や災害用資機材の備蓄状況の把握など情報共有に努めるとともに、合同防災訓練等へ参加し連携強化を図ります。 また、災害時の組織体制や対策の定期的な確認を実施します。
3 災害時協力協定の締結及び他都市との連携	日本水道協会九州地方支部内で災害対応用資機材の備蓄状況の相互把握を行うとともに、令和3年12月に情報伝達訓練及び講演会（WEB）へ参加しました。 また、「宮崎県東諸県災害時応援に関する協定」に基づき、綾町の断水に対して職員及び給水タンク車の派遣を行いました。 また、災害時協力協定団体である日本下水道管路管理業協会と下水道BCP情報伝達及び点検調査訓練を実施しました。													-			

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

施策体系	実施方策
IV-2	人材育成と技術継承の推進

取組の方針
事務力と技術力の両面を強化するために職員研修を充実させ、経営管理、危機管理などに的確に対応できる職員の育成や企業職員としての意識改革に努めます。

内部評価	内部評価の総括
B	一部の取組で新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、各取組において一定の成果が見られる。今後も職員の育成や技術継承を推進し、研修については、ウィズコロナにマッチした研修会の在り方について研究するとともに、技術技能研修や内部研修・職場内研修を計画的に実施し、専門的技術や知識の継承について検討すること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	有効な職員研修の実施など、一定の成果が出ている。引き続き、上下水道局職員の人材育成や蓄積技術の円滑な継承に向け、通信機器を活用したリモート研修など、コロナ禍における効果的な研修の在り方を検討し、十分な研修機会が継続的に提供されるとともに、職員に積極的な研修受講の勧奨を行うよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項
		主要事業（参考）				指標								
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価	
1 人材育成の強化と意識改革に向けた職員研修の充実	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの研修が中止、県外への派遣研修が困難となりましたが、通信機器を活用したリモートでの研修受講に引き続き取り組みました。					職員1人当たりの年間研修受講回数（非常勤職員含む）		○	回	5	2.8	56%	△	現状維持 専門的な知識と広い視野を持ち、様々な状況に主体的に対応できる職員を育成するため、計画的な研修の実施と研修内容を充実させるための取組を継続します。
2 蓄積技術を継承するための設備等の整備	水道に関する基礎知識をはじめ技術技能を職員に継承するため、実技3講座、座学5講座を計14回開催し、延べ232人が受講しました。												-	現状維持 引き続き蓄積技術継承に向けて計画的に研修を行います。
3 国内外の優れた上下水道技術の情報収集・分析	全国水道研究発表会にWEB参加し、資料により国内外の最新技術の情報等の共有を図りました。引き続き、上下水道に関する専門誌等による情報収集に努めます。												-	現状維持 今後も水道展や下水道展等に積極的に参加し情報収集を行います。 また、業務調査研究を活用した先進都市への視察等を検討します。
													-	
													-	
													-	

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

施策体系	実施方策
IV-3	広域化等の推進

取組の方針
国や県の動向を注視しながら市民や議会など関係者の意見等を踏まえ、近隣市町との情報共有や技術研修を通じた交流など、ソフト面を重視した広域連携を図ります。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組において一定の成果が見られる。水道事業においては、引き続き広域化の課題等を踏まえ県内自治体の状況把握に努めること。下水道事業においては、施設整備を行い汚水処理の広域化・共同化を進めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	汚水処理の広域化・共同化について、一定の成果が出ている。引き続き、水道事業の広域化に向け、県水道広域化推進プランに基づく近隣市町村の状況把握に努めるとともに、汚水処理の共同化に向け、し尿処理施設の処理方法、施設規模、維持管理計画等について、さらに検討されるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項	
		主要事業（参考）				指標									
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績 (千円)	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価		
1	水道事業における広域化等 県が主催する市町村等水道主管課長及び担当者会議に出席し、県水道広域化推進プランについての説明を受けました。また、参加市町村との質疑により、県内市町村の状況把握に努めました。													-	現状維持 今後も県の会議等に出席し県水道広域化推進プランについて情報収集を行いメリット・デメリットの検証を十分に行うとともに、県内市町村の状況把握に努めます。
2	汚水処理に関する広域化・共同化 田野町仮屋原の農業集落排水施設の公共下水道接続に係る整備が完了しました。公共下水道へ接続予定の残り2施設についても、引き続き施設整備を継続します。 また、共同化については、し尿処理施設の統合に向け、市長部局と費用負担についての協定書を締結しました。	汚水処理の広域化【R3-R11】	約3億円	87,131	117,131	汚水処理の広域化		○	地区	0	0	-		-	現状維持 汚水処理の共同化に向けてし尿等の集約に係る範囲を整理し、受け入れ施設における処理方法、施設規模、建設場所や維持管理計画等の検討を行います。
														-	
														-	
														-	
														-	

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

施策体系	実施方策
IV-4	官民連携の推進

取組の方針
国や県、他自治体の動向を踏まえながら、メリット・デメリットを十分に検証し、効率的かつ効果的に実施できるものがあれば積極的に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組において一定の成果が見られる。今後も各種情報の把握に努め、新たな官民連携手法であるPFS（成果運動型民間委託契約方式）の活用など検討するとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）の視点に立ち、より効率的かつ効果的な手法導入の検討に努めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	委託業務の見直しなど、各取組で一定の成果が出ている。今後とも、国や県、他自治体の動向等の情報収集に努め、包括的民間委託や官民連携事業の導入などについて、積極的に検討しつつ、メリット・デメリットを十分に検証したうえで、慎重に判断されるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】									取組内容の評価			
		主要事業（参考）				指標												
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価					
1 水道施設運営権の設定に関する検討	令和4年4月から宮城県が全国で初めて水道事業へのコンセッション方式の導入を行うことに伴い、動向を注視し、情報誌等により情報収集を行いました。																	- 宮城県の状況について注視するとともに、他の事業者の動向等についても今後も各種情報の把握に努めます。
2 委託業務の見直し（効果的な外部委託の推進）	料金センター等業務委託について、他市の状況の調査を実施するとともに、対象業務の確認や仕様内容の検討を行いました。また、包括外部監査において料金センター等委託業務に係る受託事業者の決算書の提出について意見があったことから、決算書等の提出を条件に加えることとしました。																	- 料金センター等委託業務に関し、提出された受託事業者の決算書を次期委託に係る検討に生かすための分析等を行う必要があります。 また、水道施設の次期運転委託については、地元企業の人材育成に向けたOJT研修の継続等を検討します。
3 下水道処理施設の維持管理における包括的民間委託	引き続き包括的民間委託を導入していない施設について、導入に向けた業務の追加を行うとともに、費用対効果の検討を行いました。																	- 更なる包括的民間委託の導入や、地区の統合発注及び公共下水道と農業集落排水施設を併せた発注形態の可能性についての検討などを行い、令和5年度から旧宮崎市域の農集3施設、令和6年度から旧町域の公共処理区、令和8年度からの全面包括的民間委託の導入を目指します。
4 下水道汚泥に関する官民連携事業	大淀処理場の焼却設備の改築更新に伴い、ホームページに焼却設備の改築更新（デザイン・ビルド方式）に係る実施方針を公表しました。 また、汚泥処理の過程で発生する焼却灰の有効利用について、プラント企業により舗装材としての試験を実施しました。																	- 大淀処理場の焼却炉本体工事の実施設計に基づき計画される建築・土基礎等のデザイン・ビルド対象外工事に向け、関係機関と適宜調整を行います。

【用語解説】

- ・PFS（成果運動型民間委託契約方式） 国または地方公共団体が民間事業者等に委託等して実施させる事業のうち、その事業により解決を目指す行政課題に対応した成果指標が設定され、地方公共団体等が当該行政課題解決のために、その事業を民間事業者等に委託等した際に支払う額等が当該成果指標の改善状況に連動するもの。
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション） 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
- ・GX（グリーントランスフォーメーション） 経済産業省が提唱する、経済成長と環境保護を両立させ、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という、カーボンニュートラルにいち早く移行するために必要な経済社会システム全体の変革を意味する成長戦略。2030年の日本としての温室効果ガス排出削減目標の達成や2050年カーボンニュートラル達成を目指すために提唱されている。



施策体系	実施方策
IV-5	経営基盤の強化

取組の方針
平成30年度に策定した『宮崎市上下水道局 経営戦略』の進捗管理を行いながら、経営目標の達成を図るとともに適正な料金設定について検討を行います。また、効率的な収納体制の確立や未利用財産の有効活用など、経営の効率化に有効な施策に取り組みます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組において概ね目標を達成している。施策評価調書を活用しながら事業計画の着実な実施に向けて料金等の改定時期についても検討し、引き続き目標達成に向けて取り組むこと。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	各取組で一定の成果が出ている。引き続き、コロナ禍の状況等も踏まえながら、施策評価調書に基づき「みやぎき水ビジョン2020」と「経営戦略」の一体的な進捗管理を行い、実施方策を着実に推進するとともに、効率的な収納体制の確立や未利用財産の有効活用など、経営の効率化に向けた有効な取組を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】										取組内容の評価 今後の方向性や特記事項
		主要事業（参考）				指標										
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績 (千円)	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価			
1 経営戦略の推進	「みやぎき水ビジョン2020」に掲げた実施方策及び取組内容の進捗と成果を確認し、「宮崎市上下水道局経営戦略」と一体的な進捗管理を行うため「施策評価調書」を作成し、ホームページで公表しました。 また、「宮崎市上下水道局経営戦略」における投資・財政計画のローリングを行い、事業計画の変更等を反映しました。					経営戦略の検証・見直し		○	回	1	1	100%	○	現状維持 施策評価調書及び投資・財政計画のローリングによる事業の進捗管理を確実に行うことで、事業計画の着実な実施を推進します。		
						企業債残高対給水収益比率（水道）※	○		%	525.5	517.0	101%				
						給水人口1人あたりの企業債残高（水道）※	○		円	93,687	90,811	103%				
						企業債残高対事業規模比率（公共）※	○		%	918.1	1,098.1	83%				
						処理区域内1人当たりの企業債残高（公共）※	○		円	209,128	200,146	104%				
2 適正な料金設定	前回の改定検討から5年目となる令和2年度に水道料金及び下水道使用料の改定の必要性について検討を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民生活への影響を考慮し、検討時期を延期しました。 しかし、投資・財政計画のローリング結果においても上下水道事業の経営状況の厳しさは浮き彫りになっており、できるだけ早期に改定の必要性について検討する必要があります。					経常収支比率（水道）	○		%	100	112.7	112%	◎	現状維持 新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、社会経済の回復状況や市民生活への影響等を考慮しながら、適切な時期に水道料金及び下水道使用料の改定の必要性について検討を行います。		
						運営資金（水道）	○		億円	30	47.2	157%				
						経常収支比率（公共）	○		%	100	99.0	99%				
						経常収支比率（農集）	○		%	100	103.1	103%				
3 水洗化率の向上	普及促進員による供用開始済区域の住民からの問い合わせに対する戸別訪問での説明や、各種助成制度等下水道接続率向上のための取組により、令和3年度末時点の水洗化率は93.5%となりました。 なお、平成24年度に開始した水洗便所改造等資金助成制度が令和4年度末で終了するため、制度継続の可否の検討及び内容の見直しを行う必要があります。					水洗化率（公共）	○	○	%	94.7	93.5	98%	○	現状維持 新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、戸別訪問の強化を引き続き行うほか、コロナ禍における促進手法の検討も併せて行います。 また、水洗便所改造等資金助成制度継続の可否の検討及び内容の見直しを行います。		
						水洗化率（農集）	○		%	85.4	84.4	98%				
4 効率的な収納体制の確立	滞納整理において、料金センターに対する高額・長期滞納者のヒアリング対象基準を見直しました。 また、関係課等と協議のうえ、事務処理の流れを整理し、滞納処分（預金差押）を実施しました。					水道料金収納率		○	%	98.98	99.34	100%	◎	現状維持 滞納整理について、担当課と料金センターで催告方法等について検討する必要があります。 また、滞納処分に必要な財産調査方法等に関するマニュアル作成の検討も必要となります。		
						下水道使用料収納率		○	%	98.98	99.39	100%				
5 未利用財産の有効活用	竹篠配水池用地の未売却分3筆を売却しました。 また、各課による公有財産処分に関する個別調書の更新作業を行い、未利用財産の現状把握に努めました。												-	現状維持 引き続き、定期的に未利用財産の状況把握を行い、処分にかかる解体コストや手続等については関係課で連携し、計画的な処分に取り組みます。		
6 経済性・機動性に優れた組織体制の確立	各課の人員配置の状況把握に努め、事務分担調査、組織定数ヒアリング、関係部課長協議等により適正な人員配置を行いました。												-	現状維持 今後下水道部で新たな整備事業等により業務量の増加が見込まれることから、効率的かつ弾力的な組織作りに向けて、適正な職員配置を検討します。		

\* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標



施策体系	実施方策
V-1	ICT・IoTの推進

取組の方針
水道施設台帳の整備をはじめとした上下水道事業における最新のICTのニーズの高まりに対応するため、国や他都市の導入状況を参考に効率的・経済的なシステムの導入に努めます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組において一定の成果が見られる。引き続き他事業者のICT等の取組の研究を行い、企業の経済性を発揮するためのシステム導入を検討すること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	クラウド型水道施設台帳システムの導入など、各取組で一定の成果が出ている。引き続き、利用者の利便性向上及び経営の効率化に向け、キャッシュレス決済の拡充を図るとともに、他都市の優良事例等を参考に、ICTを活用した経営改善及び業務の効率化に積極的に取り組まれるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項		
		主要事業（参考）				指標										
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価			
1	情報通信技術の活用による業務の効率化 宮崎市の関係課等とともに、インターネットでの口座振替の受付について検討を行い、予算化しました。 また、WEB会議やWEB研修等の増加に伴い、大人数で画面を見ることができる大型ディスプレイを導入し、視認性や利便性を高めました。														-	<b>拡充（新規）</b> インターネットでの口座振替受付の導入に関して、宮崎市の関係課と協議・調整しながら、ホームページの仕様変更等について検討を行います。 また、受付データの処理について、事務量削減のためAI等の活用について検討します。 併せて、ICT・IoTの導入に伴い発生するリスク対策として、セキュリティの強化に努めていきます。
2	料金請求システムの検討 料金・使用料の支払方法について、キャッシュレス決済の導入を推進するため、Pay Pay及びLINE Payを新たに導入するための契約を行いました。 また、懸案であるクレジットカード決済について、県等の導入状況の確認を行いました。														-	<b>現状維持</b> キャッシュレス化推進のため国が行った法整備に合わせ、宮崎市においても規程等の整備が必要となります。 また、今後も利用者の利便性向上のため、キャッシュレス決済の拡充を検討していきます。
3	水道施設台帳の整備 クラウド型水道施設台帳システムを導入し、管路以外の施設台帳のデータを一元化して管理することが可能となりました。 また、経年管更新事業等により布設した管路情報をマッピングシステムに反映させ、管路の最新情報の共有化を図りました。														-	<b>現状維持</b> 水道施設台帳及び管路のマッピングシステムについて、引き続き最新情報の共有化を確実に行うとともに、データの精度管理のマニュアル化を行います。
4	下水道処理施設の改築修繕履歴の電子化及び維持管理電子情報の整備・活用 下水道施設の改築・修繕、維持管理についてのデータの効率的な活用に向けて、下水道施設情報システムにおいて維持管理者が入力する機械・電気設備の異常報告データを基に、修繕や改築工事へとスムーズに業務を進めるための問題点の抽出と改善を図りました。														-	<b>現状維持</b> システムの活用に向けて、定期的に職員及び維持管理者に対して、システム制作事業者による勉強会を行います。
															-	

施策体系	実施方策
V-2	広報活動の充実

取組の方針
お客さまが求めている情報や上下水道事業が抱える課題を様々な媒体を通して発信し、お客さまの声に応える仕組みを充実させます。

内部評価	内部評価の総括
B	各取組において一定の成果が見られる。お客さまに上下水道事業に関する理解をより深めてもらい、より関心を持っていただくために、SNSの登録者数や再生回数を増加させる取組を研究し、引き続きお客さまのニーズを取り入れた市民参加型の広報活動を推進すること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	広報紙「せせらぎ」の発行など、各取組で一定の成果が出ている。引き続き、水道週間及び下水道の日の作品募集に取り組むとともに、市民目線での広報紙づくりやSNSの活用などにより、広報活動の一層の充実に取り組まれるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項	
		主要事業（参考）				指標									
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価		
1 広報紙、ホームページ内容の充実	お客さまに上下水道事業に関する理解をより深めてもらい、また幅広いご意見をいただくため、広報紙「せせらぎ」を年2回（8・2月）発行しました。 「せせらぎ」発行時期に合わせて、YouTubeに大淀川学習館とのコラボレーション企画である「みやざき水辺の生きもの図鑑」と「YouTuberアックンの実験室」を投稿しました。 また、LINEでも広報紙発行のお知らせを行いました。					広報紙による情報の提供度		○	部/件	2	2	100%	◎	現状維持  上下水道事業に係る情報を、お客さまの視点に立って分かりやすく表現し、幅広い年齢層が興味を持てる内容となるよう広報紙「せせらぎ」の作成業者と連携します。	
2 参加型広報活動の推進	広報紙「せせらぎ」の8月発行分では、発行20周年記念企画としてお客さまから寄せられた疑問にお答えしました。 また、水道週間及び下水道の日にちなみ市内の小中学校に通う児童を対象に作品を募集し、優秀作品の市長表彰を行ったほか、広報紙「せせらぎ」に掲載する等、市民参加型の広報活動の推進に努めました。												-	現状維持  今後も、水道週間及び下水道の日の作品募集を実施するとともに、お客さまのニーズを取り入れた広報紙作り等、市民参加型の広報活動を積極的に推進します。	

施策体系	実施方策
V-3	お客さまサービスの向上

取組の方針
様々な料金関連業務について包括して民間企業に委託することにより、お客さまサービスの向上を図ります。また、お客さまアンケートを通じたニーズの把握や、施設見学や出前講座による事業のPRに努めます。

内部評価	内部評価の総括
B	一部の取組で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、各取組において一定の成果が見られる。広報紙やSNS等の活用により市民のニーズを把握し、お客さまサービスの向上に努めること。

外部評価	上下水道事業経営審議会の意見
B	施設見学等において新型コロナウイルス感染症の影響も多少あったが、一層の市民サービスの向上に資する料金センターの業務委託契約の締結など、各取組で一定の成果が出ている。引き続き、お客さまアンケートやSNSを活用して市民ニーズの把握に努めるとともに、施設見学や出前講座の安全な実施方法などを検討し、上下水道事業をさらに効果的にPRする積極的な取組を期待する。

■進捗管理表

取組内容	主な成果と新たな課題	【定性的評価】				【定量的評価】								取組内容の評価 今後の方向性や特記事項			
		主要事業（参考）				指標											
		事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R3実績	累計実績	指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成度	評価				
1	料金センターによるお客さまサービスの向上	令和4年度からの料金センター業務について、公募型プロポーザル方式による委託事業者の選定を行い、最優先交渉業者と委託契約を締結しました。														-	現状維持 適正な委託業務の履行を担保するため、毎月の業務監査と指導等を行います。 また、民間企業の経営手法、管理・運営のノウハウを生かしたお客さまサービスの向上に向けて、受託事業者と連携し取り組みます。
2	お客さまアンケートの実施	広報紙「せせらぎ」でのプレゼント応募の際に、上下水道局へのご意見を記入してもらい、集計結果を職員に周知し共通認識とすることでお客様のニーズの把握に努めています。				アンケート情報収集割合		○	人/千人	-	-	-				-	現状維持 広報紙「せせらぎ」は年2回の発行であり、いただいたお客さまのニーズへの随時の対応が難しいため、SNS等を活用した柔軟な情報発信の在り方等について検討します。 また、「みやぎ水ビジョン2020」に掲げた実施方策を推進し、一定の効果が現れる段階でお客さまアンケートを実施する予定です。
3	施設見学や出前講座の取り組み	水道施設においては新型コロナウイルス感染症対策のため見学の受付を中止しましたが、DVD貸出とパンフレット送付により対応しました。 また、下水道施設においても施設見学のキャンセルが続きましたが、少人数での施設見学を実施することができました。														-	現状維持 下北方浄水場では、令和3年度に新系浄水施設が完成し、これに伴い見学受付を再開します。 また、令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の対策を優先しながら見学受付を再開する予定です。
																-	
																-	